

第 1 情報公開制度

1 公文書の開示の状況

(1) 開示請求の状況

平成24年度の公文書の開示請求件数は1,938件となっています(図1)。

これを開示請求者別に見ると、県内に住所を有する個人が855件、県内の法人その他の団体が848件等となっています(図2)。

また、実施機関別に見ると、知事1,705件、教育委員会66件、警察本部長89件、選挙管理委員会38件等となっています(表1)。

なお、知事では、最も開示請求の件数の多かったのは県土整備部の459件、次いで保健医療介護部の329件、総務部の186件の順となっており、この3部で知事全体の約57パーセントを占めています。

図1 開示請求件数(平成19~24年度)

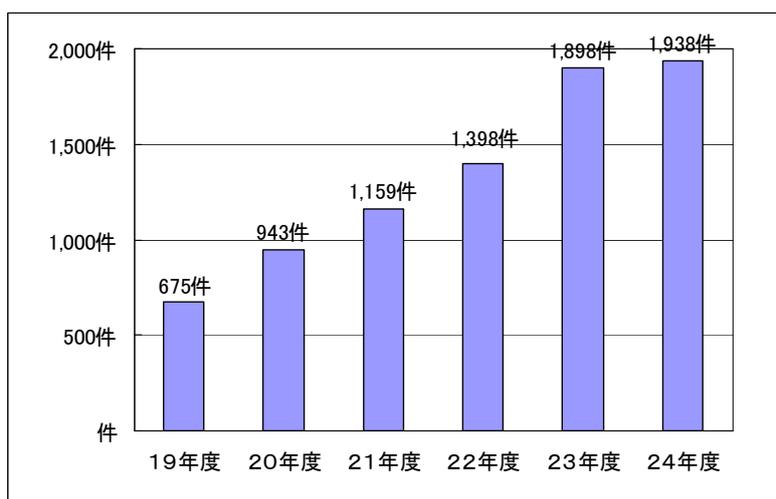


図2 開示請求者別内訳

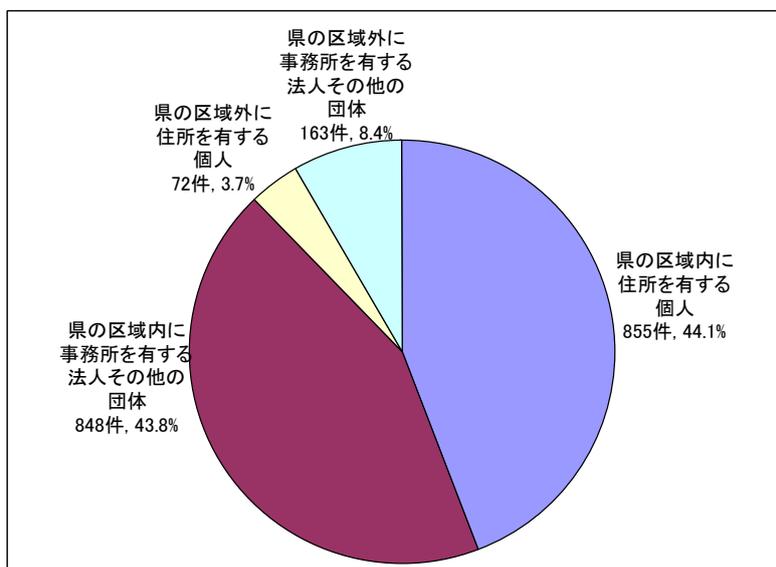
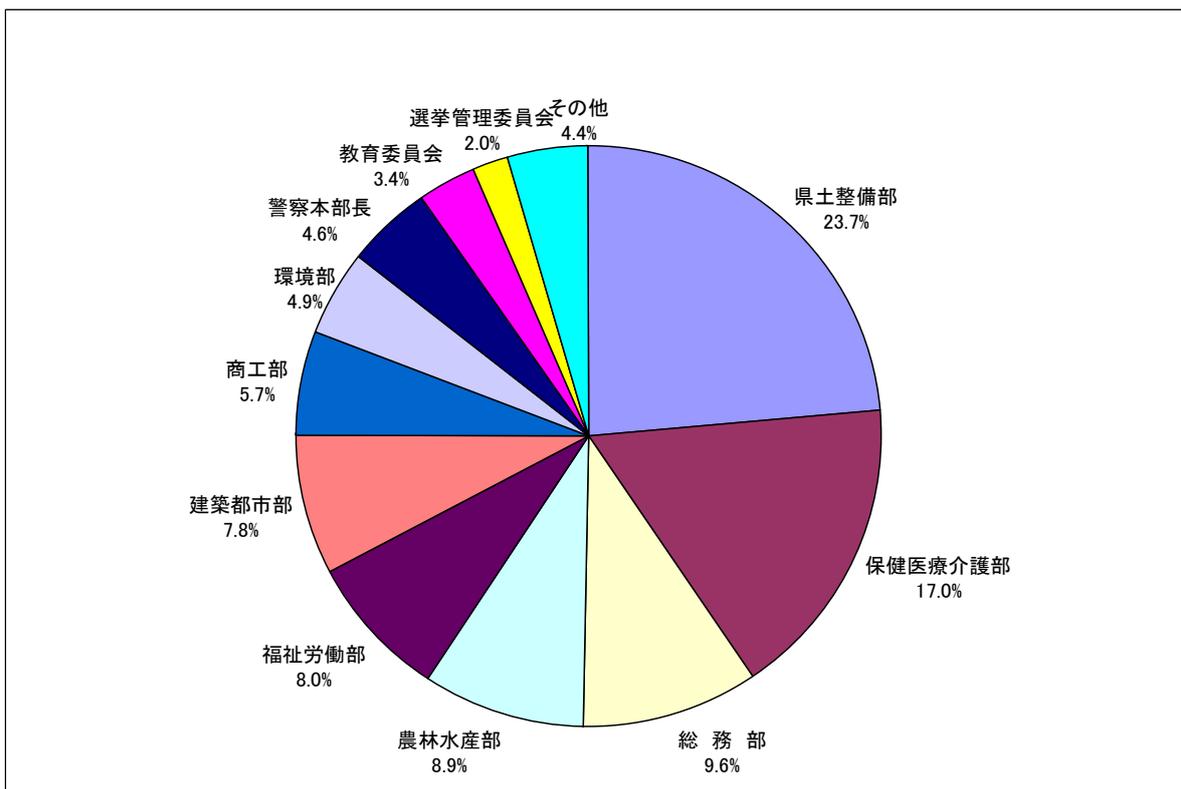


表 1 実施機関別開示請求状況

実 施 機 関		請求件数	開示請求の主な内容
知 事	秘書室・総務部	1 8 6	・工事成績評定通知書
	企画・地域振興部	2 4	・公益法人の財務諸表等
	新社会推進部	2 0	・医療法人の財務諸表等
	保健医療介護部	3 2 9	・土木工事等に関する工事設計書
	福祉労働部	1 5 6	・社会福祉法人の財務諸表等
	環境部	9 4	・学校法人の財務諸表等
	商工部	1 1 0	・道路の区域変更、供用開始等に係る工事図面等
	農林水産部	1 7 3	・産業廃棄物処分業者の指導に関する文書
	県土整備部	4 5 9	・建設業許可業者名簿
	建築都市部	1 5 2	・大規模小売店舗立地法に基づく届出に関する文書
	会計管理局	2	
	小 計	1, 7 0 5	
議 会	9	・政務調査費の収支報告書	
公営企業の管理者	2	・業務委託契約に関する文書	

図3 実施機関別開示請求状況（構成比）



(2) 開示請求に対する決定の状況

開示請求件数1,938件のうち、実施機関が開示決定を行った件数は、却下及び取下げの件数196件を除いた1,742件です（表2）。

また、条例第12条第2項の規定による開示決定等の期間延長を行ったものは2件、条例第13条の規定による開示決定等の特例延長を行ったものは9件です（表3）。

表2 実施機関別公文書開示決定状況

実施機関		請求 件数	決定の状況					
			開示	部分開示	非開示 不存在		却下	取下げ
知 事	秘書室・総務部	186	16	116	7	4		47
	企画・地域振興部	24	7	12				5
	新社会推進部	20	5	12				3
	保健医療介護部	329	194	101	3	2		31
	福祉労働部	156	55	85				16
	環境部	94	25	60	5	5		4
	商工部	110	52	44	1	1		13
	農林水産部	173	107	46	10	10		10
	県土整備部	459	219	207	12	10	1	20
	建築都市部	152	57	76	6	3		13
	会計管理局	2						2
小計	1,705	737	759	44	35	1	164	
議 会	9	3	4				2	
公営企業の管理者	2		1	1	1			
教育委員会	66	25	28			1	12	
選挙管理委員会	38	18	18	1	1		1	
人事委員会	6		4	1			1	
監査委員	1		1					
労働委員会	2		2					
警察本部長	89	51	18	8	4	1	11	
海区漁業調整委員会	6		6					
内水面漁場管理委員会	3		2				1	
公安委員会	1						1	
収用委員会	2		2					
地方独立行政法人								
地方三公社	8	5	3					
合 計	1,938	839	848	55	41	3	193	
(請求件数に対する比率)	(100.0%)	(43.3%)	(43.8%)	(2.8%)	(2.1%)	(0.1%)	(10.0%)	

表3 開示決定等の期間延長・特例延長の状況

実施機関	適用条項	
	第12条第2項	第13条
環 境 部		2
農 林 水 産 部	2	1
県 土 整 備 部		5
議 会		1
合 計	2	9

(3) 非開示事由

非開示と部分開示の決定状況について、旧条例第9条第1項の第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（1号）に該当するものが1件、事業情報（2号）に該当するものが1件となっています（表4）。

また、条例第7条第1項の第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（1号）に該当するものが380件、事業情報（2号）に該当するものが575件、行政運営情報（4号）に該当するものが84件等となっています（表5）。

表4 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日前に作成・取得した公文書）

旧条例第9条第1項各号		適用件数		
		非開示	部分開示	計
第1号	個人情報		1	1
第2号	事業情報		1	1
第3号	行政内部情報			
第4号	国等関係情報			
第5号	行政運営情報			
第6号	捜査情報			
第7号	法令秘情報			
第8号	議員個人・会派情報			
計			2	2

表5 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日以降に作成・取得した公文書）

条例第7条第1項各号		適用件数		
		非開示	部分開示	計
第1号	個人情報	2	378	380
第2号	事業情報		575	575
第3号	審議・検討等情報	1	7	8
第4号	行政運営情報	4	80	84
第5号	任意提供情報		2	2
第6号	捜査等情報	2	3	5
第7号	法令秘情報	1	2	3
第8号	議員個人・会派情報		3	3
計		10	1,050	1,060

注1 重複適用があるため、表2の件数と一致しません。

注2 存否応答拒否は除いています。

(4) 公文書開示請求に係る写しの交付枚数及び金額

写しの交付の内訳としては、白黒が93,526枚で935,260円、カラーが4,031枚で120,930円等となっています(表6)。

表6 公文書開示請求に係る写しの交付枚数及び金額

(単位:枚、円)

区 分	交 付 枚 数	金 額
白黒(10円)	93,526	935,260
カラー(30円)	4,031	120,930
録音カセットテープ(120円)		
ビデオカセットテープ(170円)		
フロッピーディスク(50円)		
CD-R(80円)	65	5,200
マイクロフィルム(10円)		
その他		
合 計	97,622	1,061,390

(注) カッコ内の金額は、1枚当たりの金額

「その他」は、A3版を超えるサイズの写し等

			24 5 23	24 8 17	24 11. 26	24 12 27	
			24 6 18			24 7. 11	
			24 8 24	24 10 17	25 2 25	25 4 9	
			24 9 14	24 12 5	25 3 26	25 5 22	
			24 9 28	24 10 31	24 12 17	24 12 27	
			24 11. 7			25 4 25	
			24 11. 26	25 1. 31	25 6 24	25 9 12	
			24 12 6			25 1. 11	
			24 12 8	25 1. 23	25 5 27	25 6 28	
			25 1. 29			25 4 17	

(1)

13 16 24 4 23	
17 24 5 28	
18 24 6 25	
19 24 7 23	
20 24 8 27	
14 1 24 9 24	
2 24 10 22	
3 24 11 26	
4 25 12 17	
5 25 1 28	
6 25 2 25	
7 25 3 25	

(2)

6 県民情報センター及び地区県民情報コーナーの状況

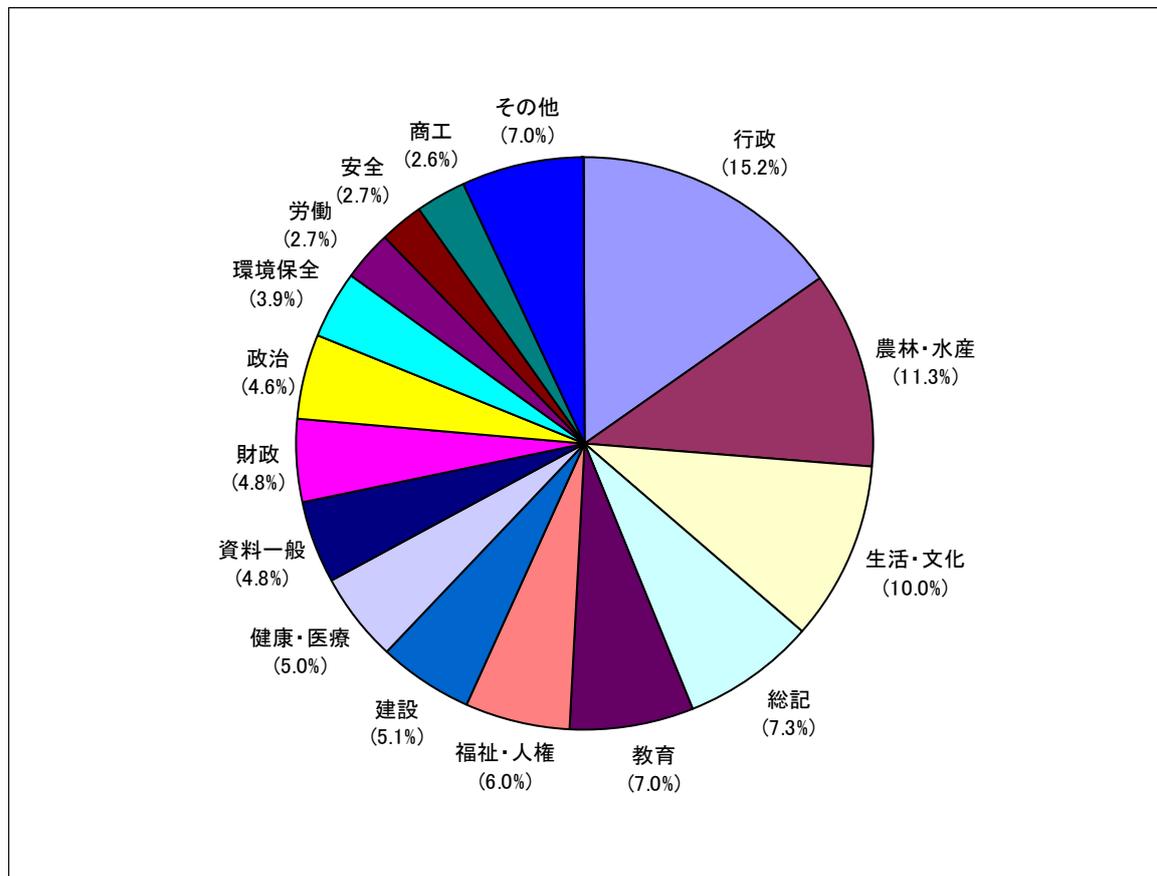
(1) 配架資料

県民情報センターと地区県民情報コーナーでは、行政資料を配架し、閲覧、複写、貸出し等のサービスを提供しています（表11、図4）。

表11 配架資料数（平成25年3月31日）

名 称	県民情報 センター	地区県民情報コーナー					合 計
		北九州	筑 後	筑 豊	京 築	小 計	
件 数	9,783	1,934	1,969	2,014	1,945	7,862	17,645

図4 配架資料の分野別構成比



注 「その他」は、自然・土壌・人口、経済、運輸・通信、エネルギー・資源、余暇・スポーツに関するものです。

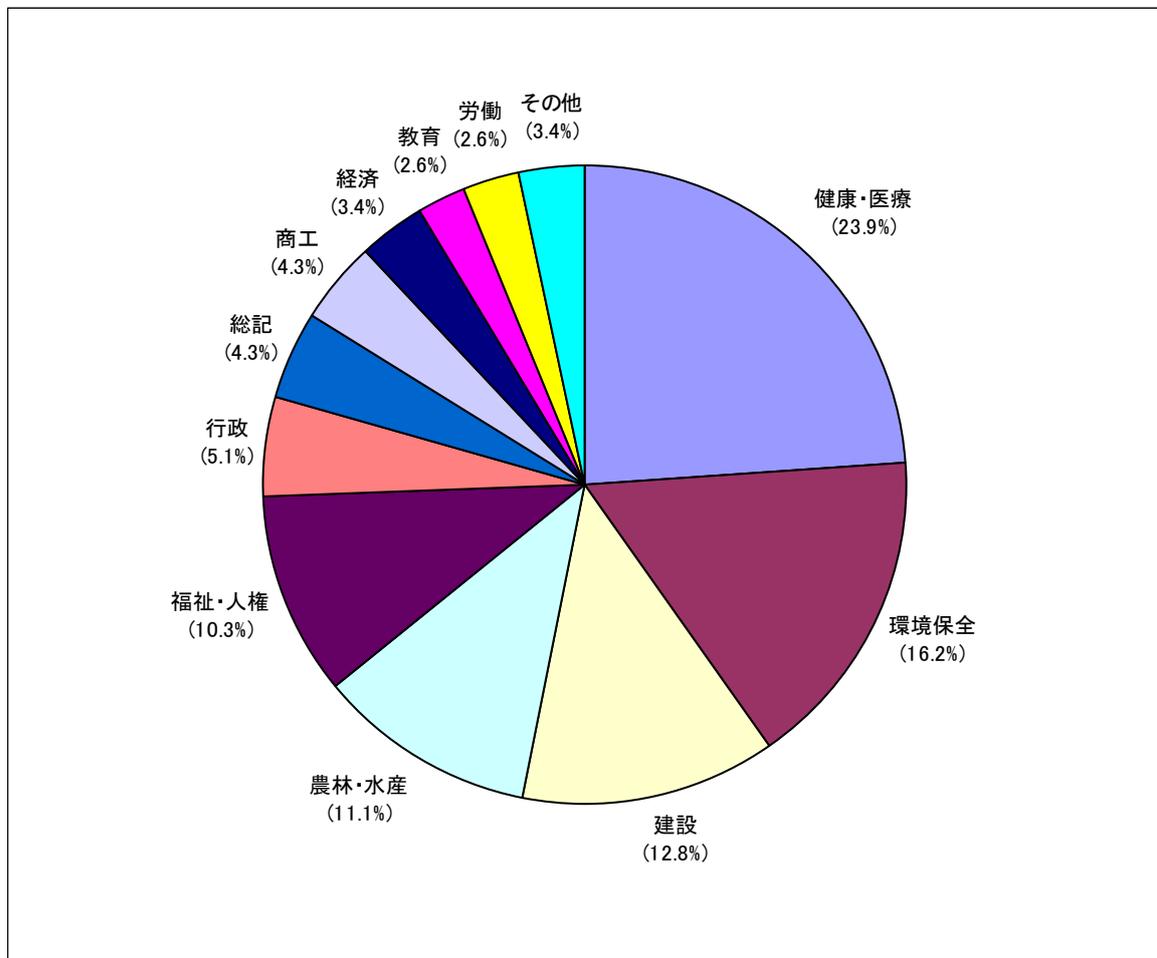
(2) 利用状況

平成25年度の県民情報センター及び各区県民情報コーナーの利用状況は次のとおりです（表12、図5）。

表12 利用状況（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

区分	情報提供（人）	写しの交付（枚）	資料の貸出（冊）
県民情報センター	19,045	40,444	101
各区県民情報コーナー	北九州	1,272	
	筑後	4,000	4
	筑豊	2,590	5
	京築	2,717	7
計	1,406	52,857	117

図5 貸出状況の分野別構成比



注 「その他」は、生活・文化、安全、エネルギー・資源、資料一般に関するものです。

(3) 行政資料の有償頒布制度

情報提供の充実を図るため、県民の皆さんの要望の多い行政資料を有償で頒布しており、「教育便覧（平成24年度）」等25種類の行政資料を2,842部頒布しました（表1）。

表 1 3 行政資料有償頒布状況

行政資料名	頒布価格	頒布部数	編集課
倫理条例・規則の手引	150 円	7	総務部人事課
福岡県職員録(平成 23 年度)	800 円	28	総務部人事課
福岡県職員録(平成 24 年度)	800 円	2, 156	総務部人事課
郷土のものがたり その1	500 円	1	総務部広報課
郷土のものがたり その2	700 円	3	総務部広報課
福岡県の賃金事情(平成 22 年度)	350 円	1	福祉労働部労働局労働政策課
福岡県の賃金事情(平成 23 年度)	300 円	33	福祉労働部労働局労働政策課
福岡県の賃金事情(平成 24 年度)	250 円	90	福祉労働部労働局労働政策課
遠賀川水系の自然-自然観察ガイドシリーズ4-	100 円	4	環境部自然環境課
四王寺山を見に行こう	150 円	8	環境部自然環境課
城山連山を楽しもう	150 円	2	環境部自然環境課
古処山麓を訪ねよう	250 円	3	環境部自然環境課
矢部川中流域の自然を見よう	150 円	3	環境部自然環境課
北九州西部の自然を楽しもう	100 円	5	環境部自然環境課
糸島の自然を訪ねよう	100 円	6	環境部自然環境課
筑豊中南部の自然を訪ねよう	100 円	4	環境部自然環境課
福岡県の希少野生生物-福岡県レッドデータブック 2001-	1,800 円	1	環境部自然環境課
福岡県の希少野生生物-福岡県レッドデータブック 2011- 通常版	1,200 円	23	環境部自然環境課
福岡県の希少野生生物-福岡県レッドデータブック 2011- 普及版	800 円	24	環境部自然環境課
産業廃棄物処理業者名簿(平成 22 年1月 1 日現在)	1,650 円	1	環境部廃棄物対策課
教育便覧(平成 23 年度)	300 円	12	教育庁総務部総務課
教育便覧(平成 24 年度)	300 円	119	教育庁総務部総務課
若い教師のための教育実践の手引(平成24年度)	650 円	269	教育庁教育振興部義務教育課
若い教師のための教育実践の手引(平成25年度)	700 円	8	教育庁教育振興部義務教育課
福祉のまちづくり条例 手引書	1,050 円	31	教育庁教育振興部高校教育課